

令和7年度

つくばみらい市下水道事業会計予算

令和 7 年度つくばみらい市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度つくばみらい市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	1 4, 1 9 0 戸
(2) 年間総有収水量	3, 1 9 6, 7 1 8 m ³
(3) 一日平均有収水量	8, 7 5 8 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設費	4 7 5, 2 6 2 千円
ポンプ場建設費	3 9, 8 6 6 千円
処理場建設費	1, 1 6 5, 7 3 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	1, 8 1 7, 5 0 9 千円
第 1 項 営業収益	5 5 2, 5 3 0 千円
第 2 項 営業外収益	1, 2 6 4, 9 7 9 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	1, 7 1 2, 9 8 6 千円
第 1 項 営業費用	1, 6 0 8, 8 8 2 千円
第 2 項 営業外費用	1 0 1, 1 0 4 千円
第 4 項 予備費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,126千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,833千円、当年度損益勘定留保資金3,805千円、当年度利益剰余金処分額105,488千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,054,603千円
第1項 国庫補助金	807,560千円
第2項 県補助金	8,250千円
第3項 工事負担金	95,930千円
第4項 企業債	743,200千円
第5項 受益者負担金及び分担金	324,529千円
第6項 他会計補助金	11,418千円
第7項 出資金	53,716千円
第8項 基金繰入金	10,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,187,729千円
第1項 建設改良費	1,798,512千円
第2項 企業債償還金	374,869千円
第3項 投資	10,348千円
第4項 予備費	4,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	上小目中継ポンプ場 増改築事業	510,000千円	令和7年度	20,000千円
				令和8年度	200,000千円
				令和9年度	290,000千円
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場汚泥処理施設 脱臭設備増設事業	321,000千円	令和7年度	10,000千円
				令和8年度	311,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ウォーターPPP関連事業 (導入可能性調査業務)	令和7年度から 令和8年度まで	41,580千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	743,200千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,569千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、514,659千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第12条 利益剰余金のうち105,488千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものとする。

令和7年2月26日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩



令和7年度

つくばみらい市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,817,509	
	1 営業収益		552,530	
		1 下水道使用料	474,575	公共下水道使用料 農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	77,253	雨水処理負担金
		4 その他営業収益	702	排水設備指定工事店申請手数料等
	2 営業外収益		1,264,979	
		1 受取利息	810	預金利息
		3 他会計補助金	503,241	
		4 長期前受金戻入	742,034	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		5 雑収益	18,892	行政財産使用料等
		6 消費税還付金	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,712,986	
	1 営業費用		1,608,882	
		1 管渠費	62,739	管渠修繕費等
		2 ポンプ場費	11,658	中継ポンプ場動力費等
		3 処理場費	428,604	処理場運転管理業務等
		5 総係費	222,184	職員人件費・事務費 徴収業務負担金等
		6 減価償却費	858,897	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	24,800	固定資産除却費等
	2 営業外費用		101,104	
		1 支払利息	82,887	企業債償還金（利子）
		2 消費税及び地方消費税	17,800	
		3 雑支出	417	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2, 054, 603	
	1 国庫補助金		807, 560	
		1 国庫補助金	807, 560	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
	2 県補助金		8, 250	
		1 県補助金	8, 250	農村整備事業補助金
	3 工事負担金		95, 930	
		1 工事負担金	95, 930	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
	4 企業債		743, 200	
		1 企業債	743, 200	下水道施設整備事業
	5 受益者負担金及び分担金		324, 529	
		1 受益者負担金及び分担金	324, 529	
	6 他会計補助金		11, 418	
		1 一般会計補助金	11, 418	
	7 出資金		53, 716	
		1 出資金	53, 716	
	8 基金繰入金		10, 000	
		1 基金繰入金	10, 000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,187,729	
	1 建設改良費		1,798,512	
		1 営業設備費	5,049	
		2 管渠建設費	475,262	污水管布設工事等
		3 ポンプ場建設費	39,866	中継ポンプ場増改築事業（上小目）等
		4 処理場建設費	1,165,730	処理場更新事業等
		5 雨水事業費	605	排水ポンプ場監視装置機能増設工事等
		7 福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水）	112,000	雨水放流渠布設工事等
	2 企業債償還金		374,869	
		1 企業債償還金	374,869	企業債償還金（元金）
	3 投資		10,348	
		1 基金積立金	10,348	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

令和7年度 つくばみらい市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		基金の積立による支出	△ 10,348
当年度純利益	87,802	基金の取崩による収入	10,000
減価償却費	858,897	国庫補助金等による収入	807,560
減損損失		県補助金による収入	8,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,572	工事負担金による収入	95,930
長期前受金戻入額	△ 742,034	受益者負担金による収入	324,529
受取利息及び受取配当金	△ 810	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,134
支払利息	82,887	投資に係る未払金の増減額(△は減少)	3,343
有形固定資産売却損益(△は益)		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,612
過年度損益修正損益 (△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	65,050	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額(△は減少)	5,310	一時借入れによる収入	
たな卸資産の増減額(△は増加)		一時借入金の返済による支出	
固定資産除却費	23,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,200
雑支出		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 364,999
引当金の増減額(△は減少)	62	その他の企業債による収入	
特定収入仮払消費税の圧縮額	△ 113,426	その他の企業債償還による支出	△ 9,870
その他流動資産の増減額(△は増加)		建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
その他流動負債の増減額(△は減少)		建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
小 計	265,966	その他の他会計借入金による収入	
利息及び配当金の受取額	810	その他の他会計借入金返済による支出	
利息の支払額	△ 82,887	他会計からの出資による収入	
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,889	財務活動によるキャッシュ・フロー	368,331
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		資金に係る換算差額	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,639,010	資金増減額 (△は減少)	217,608
有形固定資産の売却による収入		資金期首残高	510,051
無形固定資産の取得による支出		資金期末残高	727,659
無形固定資産の売却による収入			

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		11(1)		37,634	27,497	65,131	11,438	76,569	
	資本勘定支弁職員									
	合計		11(1)		37,634	27,497	65,131	11,438	76,569	
前年度	損益勘定支弁職員		10(1)		34,563	27,056	61,619	11,135	72,754	
	資本勘定支弁職員									
	合計		10(1)		34,563	27,056	61,619	11,135	72,754	
比 較	損益勘定支弁職員		1		3,071	441	3,512	303	3,815	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1		3,071	441	3,512	303	3,815	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	822	627	540	672	4	1,600	9,085	7,465	4,826			1,856
前年度	1,134	531	540	1,680	4	1,000	8,638	7,006	4,446			2,077
比 較	△312	96		△1,008		600	447	459	380			△221

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		10		35,744	26,696	62,440	10,971	73,411	
	資本勘定支弁職員									
	合計		10		35,744	26,696	62,440	10,971	73,411	
前年度	損益勘定支弁職員		9		32,927	26,370	59,297	10,743	70,040	
	資本勘定支弁職員									
	合計		9		32,927	26,370	59,297	10,743	70,040	
比 較	損益勘定支弁職員		1		2,817	326	3,143	228	3,371	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1		2,817	326	3,143	228	3,371	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	822	578	540	672	4	1,600	8,676	7,122	4,826			1,856
前年度	1,134	482	540	1,680	4	1,000	8,291	6,716	4,446			2,077
比 較	△312	96		△1,008		600	385	406	380			△221

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		1(1)		1,890	801	2,691	467	3,158	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		1,890	801	2,691	467	3,158	
前年度	損益勘定支弁職員		1(1)		1,636	686	2,322	392	2,714	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		1,636	686	2,322	392	2,714	
比 較	損益勘定支弁職員				254	115	369	75	444	
	資本勘定支弁職員									
	合計				254	115	369	75	444	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		49					409	343				
前年度		49					347	290				
比 較							62	53				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,071	昇給に伴う増加分	1,167		
		その他増減分	1,904	採用・退職等による増減	△3,094
				他会計との異動による増減	4,744
手 当	441	増減分	441	会計年度任用職員による増減	254
				扶養手当	△312
				通勤手当	96
				管理職手当	
				住居手当	△1,008
				特殊勤務手当	
				時間外勤務手当	600
				期末手当	447
				勤勉手当	459
				退職手当組合負担金	380
				日直手当	
				管理職特別勤務手当	
				地域手当	△221

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	289, 322	
	平均給与月額（円）	340, 745	
	平均年齢（歳）	39 歳 2 月	
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	297, 711	
	平均給与月額（円）	354, 684	
	平均年齢（歳）	40 歳 7 月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1 級 5 号 188, 000	1 級 17 号 211, 000	1 級 5 号 188, 000	1 級 17 号 211, 000
大 学 卒	1 級 25 号 220, 000		1 級 25 号 220, 000	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	4	44.4	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	5 級	1	11.2			
	6 級					
	7 級					
	計	9	100.0			
令和6年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	3	33.3	2 級		
	3 級	3	33.3	3 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	5 級	1	11.2			
	6 級					
	7 級					
	計	9	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 30	2. 30	4. 60	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 30	2. 30	4. 60	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	下水道事業受益者負担金等滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(既設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場 水処理 施設増 改築事業	6	286,715	175,603	110,700	412		0		0		0.0	通次繰越 286,715
			7	1,049,000	642,500	406,000	500			1,335,715	1,335,715		38.2	
			8	2,160,285	1,306,126	852,100	2,059					2,160,285	61.8	
			計	3,496,000	2,124,229	1,368,800	2,971		0	1,335,715	1,335,715	2,160,285	100.0	

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金							
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	上小目 中継ポ ンプ場 増改築 事業	7	20,000	11,370	8,300	330			20,000	20,000		3.9	
			8	200,000	113,160	86,000	840					200,000	39.2	
			9	290,000	153,590	134,500	1,910					290,000	56.9	
			計	510,000	278,120	228,800	3,080			20,000	20,000	490,000	100.0	

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国県 交付金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金								
1	資 本 的 支 出	1 建設改良費	処理場 汚泥処 理施設 脱臭設 備増設 事業	7	10,000	6,120	3,700	180			10,000	10,000		3.1	
				8	311,000	185,730	124,500	770					311,000	96.9	
				計	321,000	191,850	128,200	950			10,000	10,000	311,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
公共下水道事業包括的維持管理業務	545,056	令和4年度から 令和6年度まで	298,205	令和7年度から 令和9年度まで	246,851	246,851
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	5,830	令和5年度から 令和6年度まで	3,188	令和7年度から 令和8年度まで	2,642	2,642
第4調整池他3施設排水施設管理業務	22,473	令和5年度から 令和6年度まで	7,260	令和7年度から 令和8年度まで	15,213	15,213
小絹水処理センター汚泥収集運搬及び処分業務	69,190	令和6年度		令和7年度	69,190	69,190

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県交付金
ウォーター P P P 関連事業 （導入可能性調査業務）	41,580			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	41,580	41,580

令和7年度 つくばみらい市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

単位 千円 (税抜)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		4,001,481
ロ 建物	1,588,803	
減価償却累計額	<u>△ 263,647</u>	1,325,156
ハ 構築物	24,302,615	
減価償却累計額	<u>△ 3,702,935</u>	20,599,680
ニ 機械及び装置	3,825,221	
減価償却累計額	<u>△ 921,967</u>	2,903,254
ホ 車両及び運搬具	1,796	
減価償却累計額	<u>△ 1,455</u>	341
ヘ 工具、器具及び備品	5,470	
減価償却累計額	<u>△ 420</u>	5,050
ト リース資産		
減価償却累計額	<u></u>	
チ 建設仮勘定		

有 形 固 定 資 産 合 計 28,834,962

(2) 投資その他の資産 260,332

固 定 資 産 合 計 29,095,294

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 727,659

(2) 未収金 110,263

貸倒引当金 △ 2,118 108,145

(3) 貯蔵品

(4) 前払金

(5) その他流動資産

流 動 資 産 合 計 835,804

資 産 合 計 29,931,098

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

5,270,119

ロ その他の企業債

25,170

5,295,289

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

5,295,289

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

356,415

ロ その他の企業債

9,870

366,285

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

294,585

(5) 前受金

(6) 引当金

5,680

(7) その他流動負債

3

流動負債合計

666,553

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	8,125,797	
ロ 県補助金	2,792,468	
ハ 工事負担金	197,746	
ニ 受贈財産評価額	2,549,139	
ホ 受益者負担金及び分担金	1,447,249	
ヘ 一般会計補助金	1,203,935	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>3,391,708</u>	19,708,042

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1,389,089	
ロ 県補助金	△ 473,383	
ハ 工事負担金	△ 4,157	
ニ 受贈財産評価額	△ 309,390	
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 187,124	
ヘ 一般会計補助金	△ 248,335	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>△ 1,538,852</u>	<u>△ 4,150,330</u>

繰延収益合計

15,557,712

負債合計

21,519,554

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

2,375,142

ロ 繰入資本金

ハ 出資金

259,206

ニ 組入資本金

1,304,209

資 本 金 合 計

3,938,557

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

980,074

ロ 県補助金

66,756

ハ 受贈財産評価額

1,901,404

ニ 一般会計補助金

1,046,830

ホ その他資本剰余金

資 本 剰 余 金 合 計

3,995,064

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

208,126

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

76,507

ニ 当年度未処分利益剰余金

193,290

利 益 剰 余 金 合 計

477,923

剰 余 金 合 計

4,472,987

資 本 合 計

8,411,544

負 債 資 本 合 計

29,931,098

令和6年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	422,491		
	(2) 他会計負担金	69,492		
	(3) 受託工事収益	10,045		
	(4) その他の営業収益	<u>37</u>	502,065	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	61,681		
	(2) ポンプ場費	12,116		
	(3) 処理場費	441,826		
	(4) 受託工事費	10,046		
	(5) 総係費	138,518		
	(6) 減価償却費	842,239		
	(7) 資産減耗費	7,609		
	(8) その他営業費用	<u></u>	<u>1,514,035</u>	
	営業利益			△ 1,011,970
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	28		
	(2) 国庫補助金			
	(3) 他会計補助金	522,500		
	(4) 長期前受金戻入	726,336		
	(5) 雑収益	<u>5,721</u>	1,254,585	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	78,667		
	(2) 雑支出	<u>36,238</u>	<u>114,905</u>	
	営業外利益			<u>1,139,680</u>
	経常利益			127,710

5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) その他特別損失			
	当年度純利益			127,710
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			318,302
	当年度未処分利益剰余金			446,012

令和6年度 つくばみらい市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

単位 千円 (税抜)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,999,481
ロ 建物	1,588,804	
減価償却累計額	<u>△ 211,880</u>	1,376,924
ハ 構築物	23,443,193	
減価償却累計額	<u>△ 3,043,786</u>	20,399,407
ニ 機械及び装置	3,076,022	
減価償却累計額	<u>△ 774,233</u>	2,301,789
ホ 車両及び運搬具	1,796	
減価償却累計額	<u>△ 1,209</u>	587
ヘ 工具、器具及び備品	880	
減価償却累計額	<u>△ 420</u>	460
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		

有 形 固 定 資 産 合 計 28,078,648

(2) 投資その他の資産 259,984

固 定 資 産 合 計 28,338,632

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 510,051

(2) 未収金 175,313

貸倒引当金 △ 3,690 171,623

(3) 貯蔵品

(4) 前払金

(5) その他流動資産

流 動 資 産 合 計 681,674

資 産 合 計 29,020,306

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

4, 883, 334

ロ その他の企業債

35, 040

4, 918, 374

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固 定 負 債 合 計

4, 918, 374

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

364, 998

ロ その他の企業債

9, 870

374, 868

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

285, 932

(5) 前受金

(6) 引当金

5, 618

(7) その他流動負債

3

流 動 負 債 合 計

666, 421

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,391,652	
ロ 県補助金	2,784,968	
ハ 工事負担金	110,537	
ニ 受贈財産評価額	2,549,139	
ホ 受益者負担金及び分担金	1,152,223	
ヘ 一般会計補助金	1,193,555	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>3,391,707</u>	18,573,781

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1,153,613	
ロ 県補助金	△ 384,107	
ハ 工事負担金	△ 729	
ニ 受贈財産評価額	△ 253,064	
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 152,552	
ヘ 一般会計補助金	△ 204,684	
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>△ 1,259,547</u>	<u>△ 3,408,296</u>

繰延収益合計		<u>15,165,485</u>
--------	--	-------------------

負債合計		<u>20,750,280</u>
------	--	-------------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金	2,375,142
ロ 繰入資本金	
ハ 出資金	205,490
ニ 組入資本金	<u>984,621</u>

資 本 金 合 計

3,565,253

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	980,074
ロ 県補助金	66,756
ハ 受贈財産評価額	1,901,404
ニ 一般会計補助金	1,046,830
ホ その他資本剰余金	

資 本 剰 余 金 合 計

3,995,064

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	186,643
ロ 利益積立金	
ハ 建設改良積立金	77,054
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>446,012</u>

利 益 剰 余 金 合 計

709,709

剰 余 金 合 計

4,704,773

資 本 合 計

8,270,026

負 債 資 本 合 計

29,020,306

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4, 744, 398千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として16, 550千円を支給することとなったため、賞与引当金4, 692千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員共済組合負担金として11, 438千円を支給することとなったため、法定福利費引当金926千円を取り崩した。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

つくばみらい市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	以下の農業集落排水における生活排水等の処理(下記は処理区の名称) 上平柳地区：上平柳

	弥 柳 地 区：弥柳、山谷 高岡狸穴地区：高岡(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、狸穴(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。) 豊 南 部 地 区：長渡呂の一部(青木地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、長渡呂新田の一部、狸淵の一部 福 岡 地 区：福岡、福岡台入会地、台、仁左衛門新田、南の一部 十 和 地 区：福岡の一部、南の一部、仁左衛門新田、上長沼、下長沼、日川、真木、押砂、箕輪、樫木、北袋、十和の一部 下 小 目 地 区：下小目、成瀬、鬼長の一部、古川の一部、加藤の一部 三 島 地 区：南太田の一部、伊丹の一部、戸茂、戸崎、中島、上島、福原
--	--

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目		公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益		456,134	53,253	509,387
営業費用		1,221,259	338,414	1,559,673
営業利益		△765,125	△285,161	△1,050,286
経常利益		44,776	43,026	87,802
セグメント資産		24,827,779	5,103,319	29,931,098
セグメント負債		17,429,711	4,089,843	21,519,554
その他項目				
	他会計繰入金	415,848	176,064	591,912
	減価償却費	671,254	187,643	858,897
	特別利益			
	特別損失			
	固定資産増加額	889,332	△133,018	756,314

令和7年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		1,817,509	1,831,071	△ 13,562			
1 営業収益		552,530	545,318	7,212			
	1 下水道使用料	474,575	464,740	9,835			
					1 下水道使用料	474,575	公共下水道使用料 415,998 農業集落排水処理施設使用料 58,577
	2 他会計負担金	77,253	69,492	7,761			
					1 他会計負担金	77,253	雨水処理負担金
	3 受託工事収益	0	11,049	△ 11,049			
					1 受託工事収益	0	
	4 その他の営業収益	702	37	665			
					1 手数料	702	排水設備指定工事店申請手数料等
2 営業外収益		1,264,979	1,285,753	△ 20,774			
	1 受取利息	810	28	782			
					1 受取利息	810	預金利息
	3 他会計補助金	503,241	522,500	△ 19,259			
					1 他会計補助金	503,241	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	742,034	757,543	△ 15,509			
					1 国庫補助金	235,476	
					2 県補助金	89,276	
					3 受贈財産評価額	56,326	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 受益者負担金	34,572	
					5 一般会計補助金	43,651	
					6 一般会計補助金 (企業債償還分)	279,305	
					7 工事負担金	3,428	
	5 雑収益	18,892	5,680	13,212			
					1 雑収益	18,892	コピー代 20 行政財産使用料 419 西原環境による小絹水処理センター実験 に係る光熱水費等 8,428 賠償金 15 調整池関連維持管理事業 10,010
	6 消費税還付金	2	2	0			
					1 消費税還付金	2	

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		1,712,986	1,692,208	20,778			
1 営業費用		1,608,882	1,591,073	17,809			
	1 管渠費	62,739	67,835	△ 5,096			
					14 通信運搬費	811	電話回線使用料
					15 委託料	24,253	(汚水) 管渠清掃業務 6,933 非常通報装置情報配信サービス業務 689 (雨水) 雨水排水ポンプ施設維持管理業務 14,923 非常通報装置情報配信サービス業務 47 電気保安管理業務 253 排水樋管管理業務 1,408
					17 賃借料	73	マンホールポンプ施設に係る借地料
					18 修繕費	14,589	(汚水) 汚水排水管渠修繕工事 6,175 公共汚水柵設置工事 5,400 (雨水) 雨水排水管渠修繕工事 3,014
					19 路面復旧費	5,385	段差修繕工事 495 市道拡張工事に伴う高さ調整工事 1,485

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							マンホール蓋点字シート設置工事 1,320
							緊急修繕工事 2,085
					20 動力費	17,425	汚水排水ポンプ施設電気料 13,703
							雨水排水ポンプ施設電気料 3,722
					22 材料費	86	スーパーロメンパッチ他
	2 ポンプ場費	11,658	13,323	△ 1,665	25 保険料	117	建物・機械設備等保険
					12 光熱水費	236	中継ポンプ場水道料金
					14 通信運搬費	261	電話回線使用料
					15 委託料	339	自家用電気工作物保安管理業務 294
							消防設備保守点検業務 37
							非常通報装置情報配信サービス業務 8
					20 動力費	10,771	中継ポンプ場電気料
					25 保険料	51	建物・機械設備等保険
	3 処理場費	428,604	469,978	△ 41,374			
					12 光熱水費	2,174	処理場水道料金
					14 通信運搬費	468	電話回線使用料
					15 委託料	232,964	空調設備保守点検業務 467
							警備保障業務 1,116
							消防設備保守点検業務 331

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
							構内緑地管理業務	48
							運転管理業務	142,796
							電気保安管理業務	2,077
							汚泥処分業務	76,959
							昇降機保守点検業務	143
							電気設備点検業務	6,567
							水質分析業務	194
							地下タンク内部清掃及び漏洩点検業務	149
							その他処理場業務	2,117
					18 修繕費	110,938	処理場設備修繕	
	20 動力費	81,797	処理場電気料					
	25 保険料	263	建物・機械設備等保険					
	4 受託工事費	0	11,050	△ 11,050				
	5 総係費	222,184	143,229	78,955				
					1 報酬	144	下水道審議会委員報酬	
					2 給料	37,634	職員給料（会計年度任用職員）	1,890
職員給料（一般職）							35,744	
3 職員手当					22,805	扶養手当	822	
		通勤手当（会計年度任用職員）	49					
		通勤手当（一般職）	578					

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職手当 540
							住居手当 672
							特殊勤務手当 4
							時間外勤務手当 1,600
							期末手当（会計年度任用職員） 409
							期末手当（一般職） 6,085
							勤勉手当（会計年度任用職員） 343
							勤勉手当（一般職） 5,021
							退職手当組合負担金 4,826
							地域手当 1,856
					4 賞与引当金繰入額	4,752	職員賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	10,512	共済組合負担金（会計年度任用職員） 175
							共済組合負担金（一般職） 10,045
							社会保険料（会計年度任用職員） 266
							雇用保険料（会計年度任用職員） 26
					7 法定福利費引当金繰入額	928	職員法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	52	高速道路使用料、研修電車賃
					9 報償費	65,003	受益者負担金前納報奨金 64,999
							下水道週間報償費 4
					10 備消耗品費	496	事務用品等 331

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							新聞・図書代 165
					11 燃料費	430	業務用公用車ガソリン代
					12 光熱水費	1, 151	谷和原庁舎維持管理負担金
					14 通信運搬費	232	電話回線使用料 24
							後納郵便料・郵券代 208
					15 委託料	8, 187	C A D保守業務 24
							資産整理業務 7, 689
							下水道人口統計作成業務 141
							公用車管理業務 333
					16 手数料	792	データ伝送振込等
					17 賃借料	317	複合機等使用料 231
							下水道台帳システム機器賃借料 86
					18 修繕費	238	業務用公用車修理点検
					24 負担金	66, 225	水道事業会計人件費負担金 10, 652
							日本下水道協会等会費負担金 305
							下水道使用料徴収業務負担金 55, 268
					25 保険料	129	業務用公用車保険
					26 公課費	38	業務用公用車重量税
					27 雑費	1	水洗化利子補給金
					28 貸倒引当金繰入額	2, 118	不納欠損見込額（令和8年度分）

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 減価償却費	858,897	877,958	△ 19,061			
					29 建物減価償却費	51,767	
					30 構築物減価償却費	659,150	
					31 機械装置減価償却費	147,734	
					32 車両運搬具減価償却費	246	
	7 資産減耗費	24,800	7,700	17,100			
					36 固定資産除却費	24,800	
2 営業外費用		101,104	98,135	2,969			
	1 支払利息	82,887	78,667	4,220			
					1 企業債利息	82,887	企業債償還金（利子）
	2 消費税及び地方消費税	17,800	19,052	△ 1,252			
					3 消費税及び地方消費税	17,800	
	3 雑支出	417	416	1			
					4 雑支出	417	
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					1 予備費	3,000	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		2,054,603	1,354,510	700,093			
1 国庫補助金		807,560	628,504	179,056			
	1 国庫補助金	807,560	628,504	179,056			
					1 国庫補助金	807,560	社会資本整備総合交付金 435,703 防災・安全交付金 371,857
2 県補助金		8,250	6,380	1,870			
	1 県補助金	8,250	6,380	1,870			
					1 県補助金	8,250	農村整備事業補助金
3 工事負担金		95,930	89,826	6,104			
	1 工事負担金	95,930	89,826	6,104			
					1 工事負担金	95,930	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
4 企業債		743,200	526,500	216,700			
	1 企業債	743,200	526,500	216,700			
					1 企業債(建設改良)	743,200	下水道施設整備事業に係る企業債
5 受益者負担金 及び分担金		324,529	19,629	304,900			
	1 受益者負担金 及び分担金	324,529	19,629	304,900			
					1 受益者負担金及び分担金	324,529	下水道受益者負担金及び分担金
6 他会計補助金		11,418	12,175	△ 757			
	1 一般会計補助金	11,418	12,175	△ 757			
					1 一般会計補助金	11,418	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
7 出資金		53,716	61,496	△ 7,780			
	1 出資金	53,716	61,496	△ 7,780			
					1 出資金	53,716	一般会計出資金
8 基金繰入金		10,000	10,000	0			
	1 基金繰入金	10,000	10,000	0			
					1 基金繰入金	10,000	

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		2,187,729	1,736,388	451,341			
1 建設改良費		1,798,512	1,332,335	466,177			
	1 営業設備費	5,049	4,290	759			
					1 工具・器具備品	5,049	真空弁ユニット等
	2 管渠建設費	475,262	275,662	199,600			
					5 工事請負費	421,672	污水管布設工事 341,770 マンホール蓋改築工事 26,950 マンホール改築工事 20,130 マンホールポンプ交換工事 21,912 マンホールポンプ通報装置交換工事 9,410 緊急交換工事 1,500
					6 委託料	51,590	マンホール設備価格調査業務 748 家屋調査業務 506 污水管布設工事詳細設計業務 1,738 公共下水道全体計画見直し業務 15,125 下水道台帳システムデータ更新業務 9,196 管路ストックマネジメント計画策定業務 24,277
					7 補償費	2,000	物件移転補償費
	3 ポンプ場建設費	39,866	33,000	6,866			
					5 工事請負費	20,000	中継ポンプ場増改築事業（上小目）

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 委託料	19,866	ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務
	4 処理場建設費	1,165,730	878,432	287,298			
					5 工事請負費	1,106,423	小絹水処理センター水処理施設増改築事業 1,049,000
							小絹水処理センター汚泥処理施設脱臭設備増設事業 10,000
							小絹水処理センターろ過用空気圧縮機更新工事 1,430
							小絹水処理センター汚泥貯留槽攪拌機更新工事 7,040
							小絹水処理センター汚泥貯留槽攪拌ブロワ更新工事 4,015
							農業集落排水処理施設機器更新工事 34,938
					6 委託料	59,307	小絹水処理センタースtockマネジメント計画策定業務 31,207
							ウォーター P P P 関連事業（導入可能性調査業務） 17,600
							機能強化対策計画概要書作成業務（上平柳） 4,500
							維持管理適正化計画策定業務（下小目） 6,000
	5 雨水事業費	605	9,680	△ 9,075			
					5 工事請負費	495	福岡工業団地第一排水ポンプ場監視装置機能増設工事

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 委託料	110	下水道台帳システムデータ更新業務
	6 福岡工業団地第2期 地区関連事業（汚水）	0	43,815	△ 43,815			
	7 福岡工業団地第2期 地区関連事業（雨水）	112,000	87,456	24,544			
					5 工事請負費	110,000	雨水放流渠布設工事
					30 補償費	2,000	電柱復旧工事
2 企業債償還金		374,869	400,028	△ 25,159			
	1 企業債償還金	374,869	400,028	△ 25,159			
					12 企業債償還金(建設改良)	364,999	企業債償還金(下水道事業債元金)
					13 企業債償還金(その他)	9,870	企業債償還金(公営企業会計適用債元金)
3 投資		10,348	25	10,323			
	1 基金積立金	10,348	25	10,323			
					14 基金積立金	10,348	
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	

令和7年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	431,432		
	(2) 他会計負担金	77,253		
	(3) 受託工事収益			
	(4) その他の営業収益	<u>702</u>	509,387	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	59,780		
	(2) ポンプ場費	10,603		
	(3) 処理場費	389,664		
	(4) 受託工事費			
	(5) 総係費	216,020		
	(6) 減価償却費	858,897		
	(7) 資産減耗費	24,709		
	(8) その他営業費用	<u></u>	<u>1,559,673</u>	
	営業利益			△ 1,050,286
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	810		
	(2) 国庫補助金			
	(3) 他会計補助金	503,241		
	(4) 長期前受金戻入	742,034		
	(5) 雑収益	<u>18,393</u>	1,264,478	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	82,887		
	(2) 雑支出	<u>43,503</u>	<u>126,390</u>	
	営業外利益			<u>1,138,088</u>
	経常利益			87,802

5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) その他特別損失			
	当年度純利益			87,802
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			105,488
	当年度未処分利益剰余金			193,290